

## 序 章

# 世界認識の視座の転換と開発戦略の模索

ソ連、東欧情勢が急展開をみせている。社会主義体制に向けた「革命」が進行している。いまでは1カ月後を予測することさえたいへん難しい。「共産主義の不可逆性の神話」はもはや存在しないものとされ(アンドレ・フォンテーヌ)、「ポスト・コミュニズム」について活発な論議が行われている<sup>(1)</sup>。民主化、市場経済についてもはやカッコ付きで語る必要はなくなった。価値前提が東西を通じて共通のものとなった。

中国の改革はいまではすっかり取り残されてしまった。わずか1、2年前までは、中国は「改革と開放」の面で他の社会主義諸国をリードしていると自負していた。世界認識の見直しと開発戦略の模索の面でも、どこよりも大胆に論議を展開しているようにみえた。本研究会のそもそもの狙いも、そうした中国の変革論議に着眼し、中国の新たな模索とその行方を探ることにあった。だがソ連、東欧情勢がこれほどまでの急展開をみせたいま、1、2年前までは瞠目すべきものに思えたあの大胆な論議でさえ、いささか色あせて見えるのは否み難い。

しかしながらここで言っておきたいことは、ソ連、東欧と中国では、もともと改革の課題に大きな違いがあったということである。“南”の国としての中国の開発戦略の模索にそれは端的に示されているであろう。東欧諸国にとって改革の課題は西欧化とほぼ同義でありえたとしても、中国の改革の課題は違う。本研究会のスタート時のテーマは「南北問題と中国」であった。

いま中国にとっても、旧来の体制が改革を阻む大きな壁として立ちだ

かっている。だが中国の社会主義体制は、マルクス・レーニン主義を旗印としてかかげた革命によって作り出されたものではあったが、それは中国の「国情」という基盤の上に築かれたのであった。それには、中国の伝統と因襲、後進的な経済基盤、半植民地的遺制が、形をかえて刻印されている。したがって社会主義体制の再点検と変革もまた、何重もの課題を抱えることになる。保守派は改革を阻むためにしばしば「国情」を持ち出して社会主義体制を擁護するが、改革派にとっても「国情」を踏まえた旧体制の打破が必要なのである。改革の課題は、東欧諸国などに比べると、はるかに複雑で、かつ重い。

さて、本書は昨年(1989年)刊行された「中国の世界認識と開発戦略」をめぐる関係資料集(小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略 関係資料集』翻訳シリーズ30, 以下『資料集』と略記)に続く、いわば関係論文集である。前書編纂の狙いは、「開発戦略重視と世界認識の急旋回」に焦点を合わせて、最近の変化の方向を反映していると考えられる重要論説を翻訳して、採録することにあつた。「中国が経済建設至上ともいべき路線を掲げて、対外開放の歩を進め、外の世界との交流が増すにつれて、中国の世界認識が急旋回を示すことになった」とする視点は、基本的には、本書においても継承されている。本書の構成は、(1)中国の世界認識の変化のいくつかの側面について検討を行うこと、(2)中国自身の開発問題と開発戦略について検討すること、この二つの部分からなる。

本書所収の個々の論文の課題に言及する前に、ここで本書の基本視点に関わる以下の問題についてふれておきたい。第1に、中国の世界認識の視座の転換、すなわち東西問題基軸から南北問題基軸への転換について、第2に、世界認識の変化と照応する形で登場した開発戦略をめぐる「新思考」について。以上の2点については資料集の解説でもいくぶんかはふれておいたが、若干補足する必要がある。本書を構成するやや異質とも思える二つの部分、すなわち世界認識の変化に関する問題について論じた諸論文と、対外開放と開発をめぐる問題を取り上げた諸論文、この二つの部分を統一テーマでく

ることの意味について、示唆することができればと思う。

## 第1節 世界認識の視座の転換

中国の世界認識の視座は、東西問題基軸、すなわち社会主義、資本主義という両体制の対決に基軸をおく視座から、南北問題基軸、すなわち“北”の先進諸国と“南”の発展途上諸国のあいだの対立と協力に基軸をおく視座へと大きく転換した。建国後の中国の世界認識の変化は、全体的にみて、この視座の転換に沿う形で展開してきたことを、みてとることができる。

建国当初の（プロレタリア革命と帝国主義の時代という世界史認識を前提とした）東西対決に基軸をおく世界認識は、当時からすでにさまざまな矛盾をはらんでいた。やがて社会主義陣営内部の矛盾、対立が深まるにつれて、中国は独自の世界認識を表明するようになる<sup>(2)</sup>。視座の転換は徐々に行われたが、東西問題基軸の放棄は、二つの段階を経ることで、決定的となった。第1段階は中ソ決裂、第2段階は米中接近である。

第1段階は、1968年8月のチェコ事件あたりが一つの区切りになると考えてよいであろう。このとき中国は、ソ連を社会帝国主義と呼んで激しく非難した。この事件をみずからへの脅威と受けとめた中国にとっては、ソ連はもはや打倒の対象でしかなかった。翌69年には中ソ国境地帯での衝突が相次いだ。

第2段階は、いうまでもなく1972年2月のニクソン訪中である。米中関係改善後暫くのあいだ、中国は、事実上のソ連主敵論の立場をとっていた。

世界認識における東西問題基軸の放棄は、南北問題基軸への視座の転換の始まりでもあった。米ソは同列におかれ、中国を代表とする第三世界が二つの超大国の覇権主義に反対するという構図が描かれることになる。こうした視座の転換を明確に打ち出したのが、1974年に提起された「三つの世界」論であった。最近発表された一論文で中国の論者は、「三つの世界」論の萌芽が

チェコ事件の際の毛沢東の世界情勢認識に見出せるとしている<sup>(3)</sup>。だがそれは、南北問題基軸への転換という点からみると、なお第1段階であり、過渡的な段階であった。

「三つの世界」論が過渡的な段階であるゆえんは、それが虚構と化したプロレタリア革命観に基礎をおいていたことにある。いわく。「これらの発展途上国は、世界の歴史の車輪の前進を推進する革命的原動力であり、植民地主義、帝国主義、とりわけ超大国に反対する主な力である」、「新しい世界大戦の危険は依然として存在しており、各国人民はかならず備えなければならない。だが、当面の世界のおもな傾向は革命である」、と<sup>(4)</sup>。この図式の特徴は、プロレタリア世界革命が進行しているという想定のもとで、中国を含む南の国々をプロレタリア階級に見立てるとともに、第三世界をもって社会主義陣営におき替えたところにある。「プロレタリア革命と帝国主義の時代」という世界認識の大前提に疑問をさしはさむ余地がない以上、革命の担い手はどこかに見出されなければならない。この時点の中国の世界認識は、南北問題に基軸をおくようであり、実は擬制的な東西問題観に基軸をおいていたのである。

鄧小平の指導体制の確立後、南北問題基軸への視座の転換は、新たな展開をみせた。南北対決の強調から南北の対話と協力の重視へと、中国は転じることになる。この新たな展開の意味するものは、鄧小平にとっては、南北問題はもはや革命の問題ではなくて、開発の問題だということなのである。転機となったのは1981年10月のカンクン・サミットにおける趙紫陽発言あたりであろうと思われるが（『資料集』解説参照）、中国が経済建設至上の目標をにかけて対外開放を推し進め、外部世界との経済的結びつきを強化しようとするとき、南北関係の見直しは必至であったようにみえる。

南北問題を中国が革命の問題として捉えていたとき、ソ連は、中国からみるとなお修正主義者集団が支配する国であった。だが東西問題基軸の視座から解放されてみると、中ソ関係は違ったものでありうる。米ソ関係を念頭において両国と等距離を保ち、みずからを第三世界の利益の代表者として位

置づけると、いわゆる「大三角関係」が成立する。独立自主の外交政策提起のこれが狙いであった。米ソ関係という東西問題も、いまや両体制間の対立の問題ではなく、平和の問題であるにすぎない。かくて中国は、さし迫った世界大戦と世界革命にどう対応するかという自縄自縛的な固定観念から解放されることになった<sup>(5)</sup>。鄧小平によれば、「世界の真に大きな問題」は、「平和と発展」の問題であって、「平和の問題は東西問題、経済問題は南北問題」なのである。

鄧小平の対外政策の方向性は明らかであるけれども、展開の過程はとくにぎくしゃくしている。趙紫陽のカンクン・サミットでの発言は保守派の反発をかったようにみえるし、第12回党大会における独立自主の外交政策の提起の狙いは、当時の公式文献からはっきりとはうかがえない。対外政策の提起が先行し、その意義づけがあとでなされるということも、もちろんありうる。

過去数年来の世界情勢の激変をみるときとりわけ強く感じられるのであるが、中国が半ば無意識的に推し進めてきた世界認識の視座の転換には、今世紀後半以降の世界史の現実が反映されていたように思われる。東西対決の構図がくずれ、南北問題が大きくクローズ・アップされることになった。社会主義陣営が早い時期に解体してしまっていたことについては、今では疑問の余地はない。中ソ間、中越間では国家的利益が優先された。そこにも南北問題、南南問題が反映されていたように思われる。

今日の中国は、国際経済新秩序を求める南の国々と利害を共通にする面が大きいと考えており、南の国々が北の先進国との交渉（全球談判）において共同歩調をとることを望んでいる。南北問題は、植民地、半植民地が独立国となった今世紀半ば以降の世界史の流れのなかで登場した。今日にあっては、世界史そのものの基軸が、東西問題ではなくて、南北問題に大きく傾斜している。

しかしながら南の国々のあいだにはさまざまな矛盾があり、相互の武力衝突もしばしば繰り返される。またそれぞれの国が自国内に深刻な民族矛盾、階級矛盾をかかえていて、国家統合自体が危機にさらされている国も少なく

ない。東西、南北を問わず、国民国家という国際社会の基本単位をめぐって統合と分裂が同時に進行しているかにみえる今日<sup>6)</sup>、南の世界においても将来は再編成が進むことになる。21世紀に向けてのもう一つの大きな流れとみてよいように思われる。

## 第2節 世界認識の変化と開発戦略をめぐる新思考

中国が経済建設至上の目標をかかげて世界経済との結付きを強めるにつれて、中国の世界認識が急旋回を示すことになったが、それと照応する形で、国内の開発戦略にかかわる問題においても「新思考」が登場するようになった。要するに、国内においても東西(体制)問題の見直しが進み、南北(開発)問題がクローズ・アップされることになったのである。視座の転換が重層的に進行しているといつてよいであろう。意識変革を狙ったものとしては、1987年の第13回党大会で提起された社会主義初級段階規定が重要であるが、この問題については『資料集』を参照していただければと思う。ここでは本書のテーマとの関連で示唆するところの多い二つの「新思考」についてふれておきたい。第1に、一国内での体制問題の見直しにつながる側面をもつのみならず、将来の中国の国民統合のあり方に問題を投じた「一国二制度」論について<sup>7)</sup>。第2に、いわば「内なる南北問題」の解決のための開発戦略の模索について。

### 1. 「一国二制度」論の含意するもの

「一国二制度」論は、いうまでもなく香港、台湾の解放を念頭において「祖国統一」のために考え出された中国指導部の「知恵」なのであるが、同時にそれは国外の資本主義経済と国内の社会主義体制を接合するための「知恵」でもあり、将来の展開如何によっては国内の体制問題の全面的な見直しを迫

ることになるやもしれぬ芽をもつと考えられる<sup>(8)</sup>。さらにまた、「一国二制度」論が示唆するように、国内に異質な多くの要素を存続させたまま国民統合を維持するとなると、将来は新しい連邦制的な国家の枠組みを必要とすることになるかもしれない。もちろんそうすることで台湾の合意が得られればの話であるが。ともあれ鄧小平の関連発言（香港からの訪問者たちとの談話）をまず引用しておこう。

「10億の人口をもつ大陸では社会主義の制度をとるが、香港、台湾のような一部の地域には資本主義制度をとるのを認めます。大陸でも一部の都市を解放してあるていど資本主義が入ってくるのを認めるが、これは社会主義経済発展の補完としてであり、社会主義の生産力の発展に役立つからです。……中国の主体は社会主義制度なのです」<sup>(9)</sup>。

鄧小平のこの見解は「主体社会主義」の主張として知られているが<sup>(10)</sup>、興味深いのは、中国の指導者にとっては、第1に、社会主義、資本主義という体制問題が、世界史認識と切り離されて、一国内のシステムの選択の問題として意識されている（あるいは意識しようとしている）ことであり、第2に、ナショナリズムへの強い関心が、社会主義体制を維持することへの関心よりも上回っているのではないか、と思われることである<sup>(11)</sup>。

鄧小平の「一国二制度」論を敷衍すればこういうことになるであろう。

いわゆる資本主義の導入は、今日では経済特区にみられるだけでなく、外資企業や合弁企業の許容、株式制度の導入など、多方面にみられる。資本主義的要素は、中国経済のなかにさまざまな形をとってすでに入り込んでいるのである。体制問題の見直しは、すでにある程度進行しているといってよい。問題なのは「主体」と「補完」の関係を何時まで維持できるかということである。世界経済との結付きを強めれば強めるほど「主体社会主義」の維持が困難となろう。しかし「主体社会主義」論も角度をかえてみれば、社会主義理念を最大限にまで空文化させることで、変革への道を拓いたのだ、といえるかもしれない。

「一国二制度」論は、いま一つ、次のような問題を提起しているように思

われる。すなわち、この考えをほんとうに実効性のあるものにしようとするれば、国家の枠組みの方を考え直さなければなるまい、ということである。香港、台湾に特権的地位を認めるとすれば、当然ながら少数民族地区、たとえばチベットに対しても同様の措置をとらなければなるまい。したがって「祖国統一」にこだわれればこだわるほど、国内に多くの異質な要素を抱え込むことになり、国家解体の契機もふくらむことになる。今日のソ連が新しい連邦制的な国家の枠組みをつくりうるかどうか注目されているが、中国も近い将来同じ課題に直面することになるのではなかろうか。それもソ連と違って、同じ漢民族の人たちのあいだで亀裂が広がろうとしており、しかもそれが体制選択の問題とかかわっていることに注目したい。

## 2. 開発戦略の模索

中国の南北問題との取組みには二つの側面がある。その一つは、中国が“南”の国として国際社会で発言し、不公正、不平等な国際経済秩序の改革を求めると同時に、南の開発のために北の諸国との対話と協力を推し進めるという側面である。そしていま一つは、中国の「内なる南北問題」、すなわち国内の貧困と立遅れ、地域格差などの問題と取り組み、その打開をはかるといふ側面である。そしてこの内なる南北問題には、漢民族と少数民族とのあいだの差別、経済格差といった問題がからんでいる<sup>(12)</sup>。世界の南北問題がいわば凝縮された形で中国国内に存在するといってもよいであろう。

中国の内なる南北問題は、農村の貧困と立遅れに集中的に表れている。全体の8割を占める農村人口が、狭小な耕地に縛りつけられて生きるほかない現状をどうやって打開するか、今日なお生存維持水準に近いところで苦しんでいる1億人もの人口をかかえる貧困地域の開発をどのように進めるか、内なる南北問題のこれが中心課題である。

かつて人民公社体制を核とする中国農村の発展の道が、社会主義的農村発展の新たな展望を拓くものとして、国際的にも高く評価されたことがあった。



だが今日では、中国内においても人民公社に対する評価が逆転している。人民公社体制というシステムが、中国農村を長期にわたって閉鎖的で自然経済的な環境に閉じ込めることになり、その結果、農村発展の停滞のみならず、中国の政治、経済、文化などあらゆる面にわたる停滞を余儀なくしたのだ、と。中国の改革論者の多くはそう考えている。

今日の中国の農村開発戦略の中心は、「8億の農民が食糧をつくるために働く」局面を打破すること、そのために産業構造を改革して2億人以上といわれる農村の潜在的な失業労働力を非農業部門に移動させること、この点におかれている。そして農村の開発戦略の模索にあたっては、主として西側の開発理論が利用されている。門外漢の筆者の誤認でなければ、農村の過剰労働力問題への対応や、過剰労働力を労働集約型の輸出産業に吸収するといった問題で、ヒントを与えてくれるのはやはり西側の開発理論であり、NIES、ASEAN等の諸国・地域の開発の経験であろう。最近では開発理論を援用して農村の開発問題について論じる書物が、一般公開の形で刊行されるようになってきている<sup>(13)</sup>。そしてそのこと自体が最近の大きな変化を意味しているのである。

ところで1988年初頭に趙紫陽談話という形で公表された沿海地区経済開発戦略は、まさに開発理論的思考の所産であったといってよいであろう。中国の周辺諸国・地域の産業構造調整のタイミングを掴んで、低賃金を武器に外資を導入して労働集約型産業の発展をはかろうというのであるが、国内側の受け皿として期待されていたのは国営企業ではなく、「初めから損益自己責任制をとっており、市場環境の中で成長してきた」<sup>(14)</sup>郷鎮企業であった。特徴的なことは、この構想が、既存の社会主義経済システムを回避するかのようになり、もっぱら市場経済原理による経済の運営を想定していたことである。

沿海地区経済開発戦略は、趙紫陽の失脚とともに葬り去られた観があり、今日この構想に対して種々の批判が浴びせられている（沿海地区への投資集中の弊害を招いたなど）。だがそれらの批判は、経済政策批判というよりも、政治批判的色彩を強く帯びているように思われる。この戦略に種々の難点が含ま

れていたとしても、それが開発戦略として画期的な問題提起を行ったことだけは、たしかであろう<sup>(15)</sup>。もちろんそれは、あくまでも試行錯誤の一過程にほかならず、中国は、その巨体からしても、結局は独自の発展の道を探り当てなければならぬであろうが。

### 第3節 本書所収の論文について

鄧小平の指導体制の成立以来中国の世界認識が急旋回を遂げたが、第三世界に対する中国の見方がどう変わったか、これが高橋論文（第1章）の中心テーマである。「三つの世界」論に基礎をおき、南北の対決を強調していた中国が、カンクン・サミットあたりを転機として、南北の対話と協力を強調する方向へと転じるようになった。だがこの転換をめぐっては、関係者のあいだで議論が沸騰したに違いない。

転換点における国際経済の専門家たちの論議の一端は、国際経済新秩序をめぐる1983年の共同討議からうかがうことができる。南北相互依存論が討議の対象とされたこと自体が、新時期の到来を物語っているように思われる。このあと中国は、南北の協力をみずから実践する方向へと、大きく歩を踏み出すことになる。

第三世界の経済的従属についてマルクス主義の立場から鋭い洞察を行った新従属学派、なかでも『マオイズムの未来』と題する著書<sup>(16)</sup>のあるサミール・アミンの理論について、中国の専門家たちはどういう受けとめ方をしたのであるか。興味深い問題である。関連論稿が何篇か発表されているが、中国においては、結局、新従属理論は定着しなかった。なぜか。高橋論文はその点についても検討を行っている。

中国の世界認識が変化するなかで、中国の資本主義観も大きく変わった。川井論文（第2章）は中国の資本主義見直し論を検討している。資本主義の見直しがどのような背景のもとで登場したのか、現代資本主義に対して肯定的

に評価する論者が多くなっているがその論拠、現代資本主義の特徴・性格をどのようにみているのか、現代資本主義の見直しが資本主義と社会主義の関係についても見直しを迫ることになったが、それにはどのような見方が含まれるのか。川井論文が以上の諸点について詳細な検討を行っている。多岐にわたる論議にはまさに「百家争鳴」の観があるが、つい最近まではこうしたテーマをめぐる多様な論議が展開されることなど（ただし北京の流血事件以前）、思いもおよばぬことであった。今昔の感がある。

朱論文（第3章）の研究課題は鄧小平時代になって大きく変化する以前の中国の国際政治観がどのような枠組みをもっていたか、試論を提示することにある。1950年代半ば以降、中ソの軋轢が高まるなかで、中国がスターリン的論理体系に独自色を加えることで、中国独自の国際政治観を形成したということは十分に考えられることである。そしてそうした枠組みが、対外政策にかかわっている中国の専門家たちの思考に、今日なお多大の影響を与えているらしいことは、最近の「時代理論」をめぐる関係者の論議からもうかがいえる。たいへん個性的な朱論文をどう受けとめるか、読者の判断に委ねたいと思う。

中国の対外開放政策の展開過程を跡づけること、これが矢吹論文（第4章）の課題である。鄧小平の指導体制の成立とほぼ同時に、経済特区構想が実現へ向けて動き始めた。社会主義国としては先例のない試みであって、「資本主義」の導入の象徴的な出来事であった。対外開放政策は、その後保守派の抵抗を排して、急進展をみせた。建国以来の鎖国政策によって中国が大きく立ち遅れたとする認識を、推進派の指導者たちは共有していたという。

中国の対外開放政策は、先の北京の流血事件によって大きな壁にぶつかった。だが経済の停滞が危機的な状況にまで高まろうとしている今、政府は障害を除去するためにあらゆる努力を払わざるをえなくなっている。今後は矢吹論文が指摘するように、「四つの基本原則の堅持」と「改革、開放の堅持」のあいだで、現指導部はジレンマにますます苦しまなければなるまい。

中国の農村発展戦略は、毛沢東戦略から鄧小平戦略へと、180度の転換を遂

げた。二つの戦略がそれぞれどのような特徴をもっているのか、なぜ180度の転換が行われたのか、小林論文(第5章)の中心課題である。集団農業を家族経営農業へ転換させ、人民公社を解体した鄧小平の発展戦略も、しかしながら、毛沢東戦略とどこかでつながっている。両者のよって立つ「国情」という共通基盤が、一方で両者をともに制約しているからである。この点を見逃すと、中国農業の将来を見誤ることになる。

中国が直面している開発問題の難しさは、貧困地域への取組みに、集中的に表れている。先進的な沿海地域と奥地の貧困地域のあいだには巨大な地域格差があり、しかもそれは今日拡大の傾向にある。佐藤論文(第6章)は、貧困をめぐる概念や基準、そこに含まれる問題点、地域格差の概況、これらの点を把握したうえで、中国の関係者たちが貧困の問題とどのように取り組もうとしているのか、関係資料の分析を通じて詳細な検討を行っている。「扶貧」政策の展開、政策の理念と性格、問題点など。

貧困地域の開発の問題は、まさに中国の内なる南北問題である。資源の開発や先導企業の育成において、都市、先進地域の支援にまつところが大きい。中国の貧困地域の開発の成否は、今後の世界の南北問題の行方にも大きな影響を及ぼすことになる。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 「東欧革命一何が起きたのか」(『世界』臨時増刊, 1990年4月) 参照。
- (2) 1958年10月の中間地帯論の公表が、中国の国際情勢認識が東西軸から南北軸へといちだんと傾斜したことを示すもの、と岡部達味は指摘している。岡部達味編『中国をめぐる国際環境』岩波書店, 1990年, 17ページ。
- (3) 牛軍「毛沢東“三個世界”理論的研究綱要」(蕭延中編『晚年毛沢東』北京, 春秋出版社, 1989年)。
- (4) 国連資源総会における鄧小平演説。『北京週報』1974年第15号。
- (5) 金羽・陳先奎ほか『当代中国大思路—鄧小平の理論与实践—』北京, 中国人民大学出版社, 1989年, 183~186頁; 鄭蘭蘇・劉鵬主編『鄧小平的思想理論研究』北京, 中国書籍出版社, 1988年, 第18章「対外関係」。
- (6) この点については平野健一郎・山影進・岡部達味・土井健治『アジアにおけ

- る国民統合』（東京大学出版会，1988年）所収の山影論文が参考になる。
- (7) 「一国両制」をめぐる「政治的統合と分化」について論じているのは同上書所収の岡部論文である。
  - (8) 中国当局の「一国両制」提起の狙いについては、次の書を参照。『瞭望』週刊海外版編集部『“一国両制”与祖国統一』北京，新華出版社，1988年。
  - (9) 鄧小平『現代中国の基本問題について』北京，外文出版社，1987年，91ページ。
  - (10) 金羽・陳先奎ほか，前掲書，173頁参照。なお主体一補充（補充）説は，元来は，陳雲が1956年に計画経済と市場経済の相互の関係を説明するために提起したのであるが，鄧小平はそれを一国内における社会主義的要素と資本主義的要素の関係を説明するために援用したのである。以下の論文を参照。高路「關於社会主义經濟体制“主体一補充”模式的断想」（『党的文献』1988年第6期）。
  - (11) 同上論文。
  - (12) 佐々木信彰『多民族国家中国の基礎構造—もうひとつの南北問題—』世界思想社，1988年，参照。
  - (13) 李衛武・陳池波・陳言新『農村發展經濟学』北京，科学普及出版社，1989年；周其仁・杜鷹・邱繼成『發展的主題—中国国民經濟結構的變革—』成都，四川人民出版社，1987年。ほかに欧米の開発理論や開発研究に関する書物をシリーズ（現代經濟發展研究叢書）で翻訳，紹介する試みも始まっている。
  - (14) 小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略 関係資料集』アジア經濟研究所，1989年，281ページ。
  - (15) 沿海地区經濟發展戰略に関しては数多くの論著が公刊されているが，実務面の責任者や著名な国際經濟の専門家による講演記録を中心に編まれた次の書の内容が充実している。劉国光・高尚全ほか『中国沿海地区外向型經濟發展戰略』北京，中国社会科学出版社，1989年。
  - (16) サミール・アミン（大友竜・北沢正雄訳）『マオイイズムの未来』第三書館，1983年。